

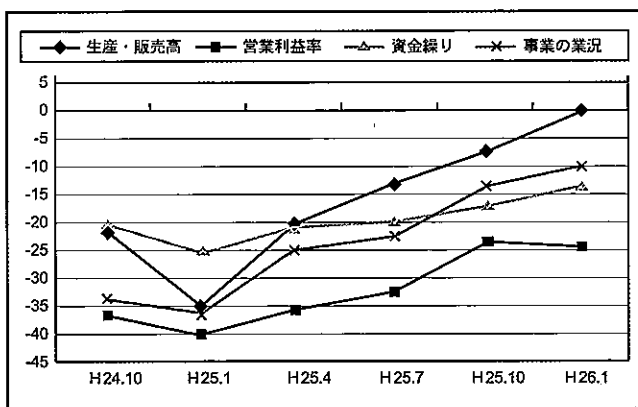
【調査の概要】
 平成26年1月31日時点調査（郵送法）
 調査対象 県内1,000社
 回答企業 370社（回答率 37%）

～全業種で業況に明るさ～

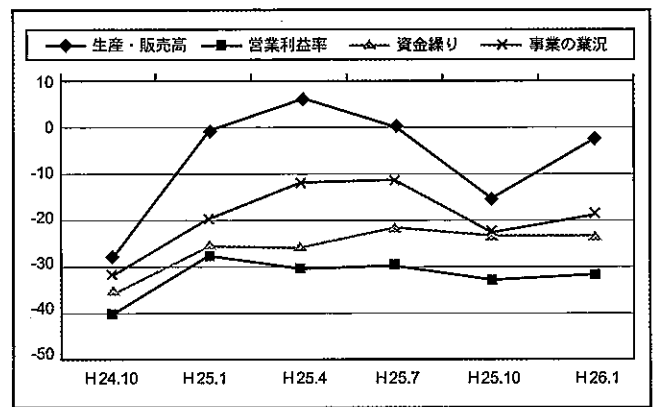
【全産業DI値】（表1・表2）

山形県全体のDI値（※）の前年同月比推移を見ると、営業利益率は横ばいながらも生産・販売高についてはプラスの数値まで良好化しており、基調判断が改善傾向にある事がうかがわれる。3か月先見通しについても、すべての項目で改善傾向を示している。内閣府が発表した25年12月の景気動向指数（生産・雇用など複数の経済指標を組み合わせた数値）も、4ヵ月連続で上昇しており、県内経済動向も同様の動きとなっている。しかし、生産・販売高に比べ営業利益率については、厳しい見方をしており、全体としては消費増税等が懸念材料になっているものと推察される。値(表1)計数は次のとおり、生産販売高(H25.10調査▲7.7→0.3)、営業利益率(▲23.9→▲24.4)、資金繰り(▲16.8→▲13.6)、事業の業況(▲14.1→▲10.1)。3ヶ月先見通しDI値(表2)生産販売高(H25.10調査▲14.9→▲1.7)、営業利益率(▲33.9→▲33)、資金繰り(▲22.5→▲22.4)、事業の業況(▲23.8→▲18.8)

【表1 - 県計前年同月比DI値の推移】



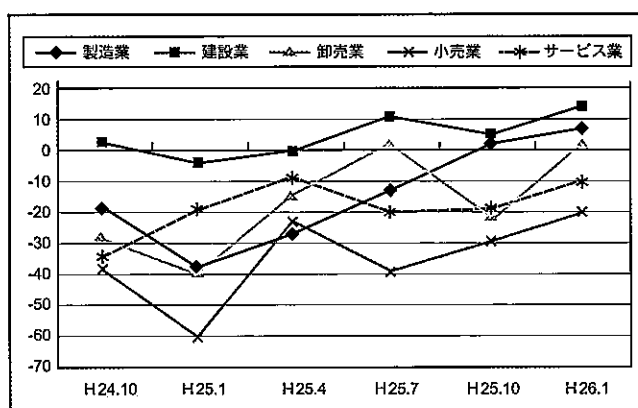
【表2 - 3ヶ月先見通しDI値の推移】



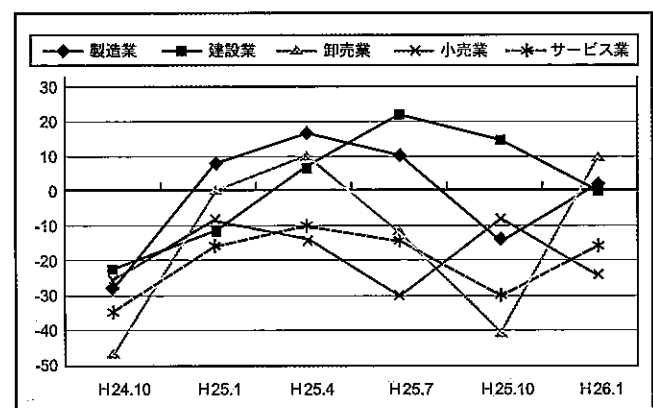
【産業別DI値】（表3・表4）

生産・販売高の前年比DI値(表3)の推移を見ると、全業種で良好化している。一方3か月先見通しについては、製造業・卸売業で良好化しているものの、建設業・小売業で悪化している。建設業については、資材価格の高騰、人手不足が深刻な状況であり、小売業については、消費増税による景気の一時的な落ち込みに対する警戒感が、根強いのではないかと推測される。消費増税については、価格に適正に反映させる必要があるが、取引先によっては、実質的には値下げを要請されている企業もあり、難しい対応を迫られている。また、今回の調査では、卸売業・サービス業のDI値が大きく改善している。傾向として、景気回復により先行き不安が少なくなると、お金を貯め込まず旅行に出かけたり高額のものを買ったり、もっとお金を使うようになる。金融経済から実体経済へのお金のシフトは、景気の好循環をもたらすとされており、懸念材料としての消費増税等はあるものの、緩やかながら、景気回復が図られているものと受け止められる。業種別生産・販売高前年同月比DI値の推移は次のとおり、製造業(25.10調査2.2→5.8)、建設業(6.4→16)、卸売業(▲22.5→2.7)、小売業(▲30.6→▲22.9)、サービス業(▲19.2→▲9.5)。3ヶ月先見通しDI値(表4)は次のとおり製造業(25.10調査▲14.7→2.2)、建設業(14.9→0)、卸売業(▲43.5→8.6)、小売業(▲8.5→▲16.3)、サービス業(▲30.4→▲7.1)

【表3 - 業種別生産・販売高前年比DI値の推移】



【表4 - 業種別生産・販売高3ヶ月先見通しDI値の推移】



(※) DI値: 「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数